退職等年金給付準備業務経理

（１） 事業の概要

退職等年金給付準備業務経理は、退職等年金給付に係る事業の実施に必要な準備行為に関する取引を行うための経理である。

当該準備行為に係る事務に要する費用については、国家公務員共済組合法施行規則に基づき、長期経理からの借入金が充てられていた。

なお、退職等年金給付準備業務経理に係る資産及び負債は、財務省令に基づき平成27年10月1日に業務経理に帰属した。

（２） 経理の概況

イ 経常損益

経常費用の総額は325百万円で、前年度に比べ639百万円の減少となっている。

このうち、「事務費」(6百万円）は、ＰＲ紙の作成経費で3百万円の増加となっている。「その他の経費」は、システム開発等の「委託費」（318百万円）及び収入印紙代等の「負担金」（2千円）で、320百万円となり、前年度に比べ642百万円の減少となっている。

ロ 当期損益

以上の結果、当期損益は△325百万円となった。

退職等年金給付準備業務経理主要科目損益比較表

（単位:千円、%）

科目	26年度決算額	27年度決算額	増△減額	増△減率
経常費用				
事務費	3,147	5,694	2,547	80.9
その他の経費	961,120	319,517	△ 641,603	△ 66.8
計	964,267	325,211	△ 639,056	△ 66.3
経常損益	△ 964,267	△ 325,211	639,056	
当期損益	△ 964,267	△ 325,211	639,056	

退職等年金給付準備業務経理
貸　借　対　照　表

国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令（平成25年財務省令第13号）附則第4条第1項の規定に基づき、平成27年10月1日に、退職等年金給付準備業務経理の資産及び負債は業務経理に帰属するものとされたことから、決算日（平成28年3月31日）における貸借対照表はありません。

退職等年金給付準備業務経理
損 益 計 算 書

自　平成27年4月1日
至　平成27年9月30日

損失		金額	利益		金額
	円	円		円	円
経常費用		325,210,959			
事業費用	(324,148,491)				
事務費	5,693,976				
委託費	318,452,115				
負担金	2,400				
事業外費用	(1,062,468)		当期損失金		325,210,959
支払利息	1,062,468				
合計		325,210,959	合計		325,210,959

（注）当期損失金325,210,959円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第84条の規定により、繰越欠損金として整理する。なお、当繰越欠損金は、国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令（平成２５年財務省令第１３号）附則第４条の規定により、業務経理に帰属する。

重 要 な 会 計 方 針 等

その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

１．子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし

２．出資先団体等に対する出資の明細
該当なし

３．子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし

４．関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし

５．国庫補助金等の明細
該当なし

６．役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし

退職等年金給付準備業務経理
利益剰余金又は欠損金計算書

国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令（平成25年財務省令第13号）附則第4条に基づき、平成27年10月1日に、退職等年金給付準備業務経理の資産及び負債は業務経理に帰属するものとされたことから、利益剰余金又は欠損金計算書はありません。